週刊日本株レポート（3/11～3/15）

～ 世界景気の先行きに対する懸念が払拭されない中、ブレグジット問題や米中貿易協議への警戒感から上値の重い展開 ～

2019年3月11日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/2/28	2019/3/8	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,385.16	21,025.56	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,916.00	25,450.24	26,951.81	2018/10/3	16,821.86	2016/3/10
円/ドル	円	109.69	111.39	111.17	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米国貿易政策を巡る不透明感の再燃や世界景気の減速懸念から、下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲577.13円（▲2.67%）、TOPIXが▲43.28ポイント（▲2.68%）となり、米国貿易政策を巡る先行き不透明感や世界景気の減速懸念から、下落しました。業種別（東証33業種）でみると、水産・農林業、石油・石炭製品などの3業種が上昇する一方、海運業、金属製品、保険業などの30業種が下落しました。
週初の4日は、米中貿易協議の進展や中国全人代（全国人民代表大会）における景気対策への期待から、上昇して始まりました。しかし、翌5日は中国全人代で2019年の経済成長率見通しが引き下げられ、景気対策も予想の範囲内に止まったことから景気減速懸念が意識され、下落に転じました。その後は、①2018年の米国貿易統計において貿易赤字額が過去最大となったことや、トランプ米大統領が日本の対米貿易黒字の大きさに言及し米国貿易政策に対する不透明感が再燃したこと、②ECB（欧州中央銀行）が域内の成長率見通しを大幅下方修正したこと、③中国の2月の貿易統計で輸出が前年比で大幅減となったことなどから、世界景気の減速懸念が高まり、昨年12月末以来の4日続落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
3月11日	Mon	米国	予算教書		
			小売売上高（除自動車）（前月比）	1月	−1.8%
		欧州	ユーロ圏財務相会合（ブリュッセル）		
3月12日	Tue	日本	5年利付国債入札		
		米国	CPI(消費者物価指数)（除食品・エネルギー/前年比）	2月	2.2%
		欧州	EU（欧州連合）財務相理事会（ブリュッセル）		
3月13日	Wed	日本	国内企業物価指数（前年比）	2月	0.6%
			機械受注（前月比）	1月	−0.1%
			第3次産業活動指数（前月比）	1月	−0.3%
		米国	PPI(生産者物価指数)（除食品・エネルギー/前年比）	2月	2.6%
			耐久財受注（前月比）	1月	1.2%
3月14日	Thu	日本	流動性供給入札		
			日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合（15日まで）		
		米国	新築住宅販売件数	1月	621千件
3月15日	Fri	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月	8.8
			鉱工業生産（前月比）	2月	−0.6%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	93.8

決算発表予定　他	海外	決算発表　：　3/13　アディダス　3/14　アドビシステムズ、オラクル、ブロードコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 世界景気の先行きに対する懸念が払拭されない中、ブレグジット問題や米中貿易協議への警戒感から上値の重い展開 ～

今週の日本株市場は、①米国や中国において市場予想を下回る経済指標の発表が続いていることやECBが域内の成長率見通しを大幅に下方修正し年内の利上げを諦めたことなどを背景に世界景気の先行きに対する懸念が払拭されないこと、②3月29日に期限を迎えるブレグジット問題において、英国議会下院では12日にメイ首相のEU離脱修正案の採決が行われ、否決されれば13日に合意なき離脱の採決、これが否決されれば14日に離脱期限延長の採決が行われる予定となっており離脱期限延長がコンセンサスではあるものの、合意なき離脱の可能性もゼロではないこと、③米中貿易協議において、3月に予定されていた米中首脳会談の延期が報道されるなど、協議進展への期待がやや後退していることなどから、上値の重い展開が続くと予想します。一方、日銀が先週5日、7日、8日の下落局面でETF（指数連動型上場投資信託受益権）を702億円ずつ買い入れており、14～15日にかけて行われる金融政策決定会合では更なる金融緩和余地を示唆する可能性もあることから、下値も限定的とみています。
その他の注目材料として、日本では13日の機械受注、米国では11日の予算教書や小売売上高、12日のCPI、15日のニューヨーク連銀製造業景気指数やミシガン大学消費者信頼感指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。